

ワーキング・グループの設置等について（案）

平成 23 年 3 月 28 日
基本問題・影響調査専門調査会

1 設置

基本問題・影響調査専門調査会（以下「調査会」という。）における調査の充実に図るため、次に掲げるワーキング・グループを設置する。

（1）女性と経済 ワーキング・グループ

女性の活躍による経済社会の活性化の方策の検討

（2）ポジティブ・アクション ワーキング・グループ

ポジティブ・アクションの推進方策の検討

2 構成

各ワーキング・グループは、別紙の委員により構成する。

3 運営

ワーキング・グループの運営は、調査会運営規則の規定するところに準ずるものとし、これにより難しい場合には、座長が、ワーキング・グループの意見を聞いて、取扱いを定めるものとする。

(別紙)

男女共同参画会議 基本問題・影響調査専門調査会

女性と経済ワーキング・グループ委員名簿

平成23年3月28日現在

阿部 彩	国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長
安部 由起子	北海道大学大学院教授
石井クンツ昌子	お茶の水女子大学大学院教授
石川 治江	特定非営利活動法人ケア・センターやわらぎ代表理事
岡山 慶子	株式会社朝日エル取締役
※勝間 和代	経済評論家
木下 玲子	SBIキャピタルソリューションズ株式会社代表取締役
玄田 有史	東京大学教授
神野 直彦	東京大学名誉教授、地方財政審議会会長
原田 泰	株式会社大和総研専務理事
降矢 セツ子	有限会社降矢農園取締役
※山田 昌弘	中央大学教授

(※印:男女共同参画会議議員)

男女共同参画会議 基本問題・影響調査専門調査会
ポジティブ・アクション ワーキング・グループ 委員名簿

平成23年3月28日現在

渥美 由喜	株式会社東レ経営研究所ダイバーシティ&ワークライフバランス研究部長
今野 浩一郎	学習院大学教授
碓井 光明	明治大学大学院教授
※岡本 直美	日本労働組合総連合会会長代行
※鹿嶋 敬	実践女子大学教授
※加藤 さゆり	長野県副知事、前全国地域婦人団体連絡協議会事務局長
川本 裕康	社団法人日本経済団体連合会常務理事
黒瀬 友佳子	帝人クリエイティブスタッフ株式会社人財部ダイバーシティ推進室長
小林 良彰	慶應義塾大学教授
束村 博子	名古屋大学大学院准教授
※辻村 みよ子	東北大学大学院教授
横山 久雅子	白井市長

(※印:男女共同参画会議議員)

(参考)

第38回男女共同参画
会議資料(H.23.2.15)

専門調査会の設置について

平成23年2月
内閣府

[基本的考え方]

第3次男女共同参画基本計画について、実効性をもって早急に具体的取組を進めていくため、また、男女共同参画会議の調査審議の充実を図るため、①女性と経済、②ポジティブ・アクション、③女性に対する暴力、④監視機能の強化などの重要課題等について、専門調査会において専門的な知見を集めた調査を行う。

[専門調査会の設置]

基本問題・影響調査専門調査会

男女共同参画を進めていく上で重要な課題等について、基本的な考え方、男女共同参画の観点から取り組むべき施策、関係施策の男女共同参画社会の形成に及ぼす影響等について調査検討を行う。

女性に対する暴力に関する専門調査会

配偶者からの暴力、性犯罪、売買春、人身取引、セクシャル・ハラスメント、ストーカー行為等の各分野を念頭におきつつ、暴力防止や被害者支援などの今後の施策の在り方などについて、調査検討を行う。

監視専門調査会

第3次男女共同参画基本計画に盛り込まれた施策の実施状況の監視等を行うとともに、取組強化を働きかける。

[専門調査会における当面の検討の進め方]

- 基本問題・影響調査専門調査会においては、「女性の活躍による経済社会の活性化」や「ポジティブ・アクションの推進方策」をテーマとして議論を行い、一定の取りまとめを行った上で、本年夏までに男女共同参画会議に報告する。

- 女性に対する暴力に関する専門調査会においては、配偶者からの暴力、性犯罪等の防止対策・被害者支援策について、一定の取りまとめを行った上で、本年夏までに男女共同参画会議に報告する。

- 監視専門調査会においては、第3次男女共同参画基本計画の施策の実施状況を継続的に監視するとともに、女子差別撤廃委員会最終見解への対応のうち本年8月に国連に報告予定の項目について、フォローアップを行う。

<参考>

現在設置されている専門調査会

- ・ 基本問題・計画専門調査会

- ・ 女性に対する暴力に関する専門調査会

- ・ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する専門調査会

- ・ 監視・影響調査専門調査会